追加型投信/海外/債券

販売用資料
2024年1月

ブラジル・ボンド・オープン

（毎月決算型）

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書（交付目論見書）」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

中国銀行

〈販売会社〉

商 号 等　株式会社中国銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)の特色

ファンドの特色

1 ブラジル・レアル建債券に投資します。

- 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
- 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
- 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。

- **ブラジル・レアル建債券の運用については、イタウ・ウニバンコ・アセットマネジメントの助言を受けます。**

- **当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。**

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンド（ブラジル・ボンド・マザーファンド）で行なう仕組みです。

- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1の運用が行なわれないことがあります。

2 毎月25日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

大和アセットマネジメントでは、毎月分配型（毎月決算型）のファンドを、次の方にふさわしい運用商品と考えています。

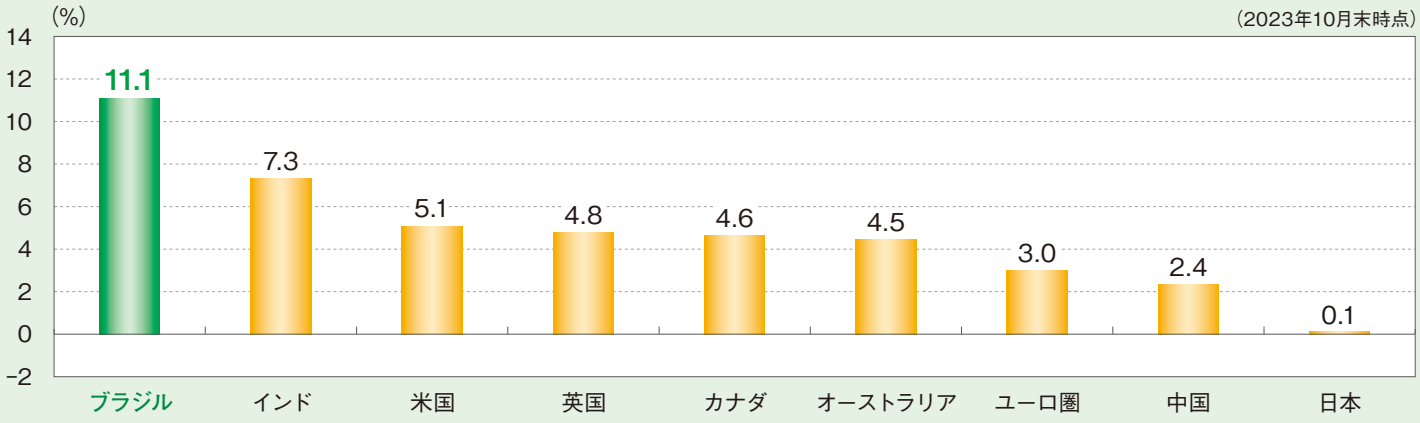
- 年金の補完などを目的として、定期的に資産を取り崩すニーズがある方。
- 以下の分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら分配金を毎月受け取りたい方。
  - ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
    （複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、毎月分配型（毎月決算型）のファンドは適していません）
  - 分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。

ブラジル債券投資のポイント

魅力的な金利水準

●ブラジルの金利は他の主要国・地域と比較して高い水準となっています。

ブラジルと他の主要国・地域の国債利回り比較（残存期間2年程度の国債利回りを使用）



※上記は主要国・地域の国債利回りを比較しています。※税金等諸費用は考慮しておりません。※ユーロ圏は残存期間2年程度のドイツ国債のデータを使用しています。※ファンドが残存期間2年程度の国債で運用されることを示唆するものではありません。

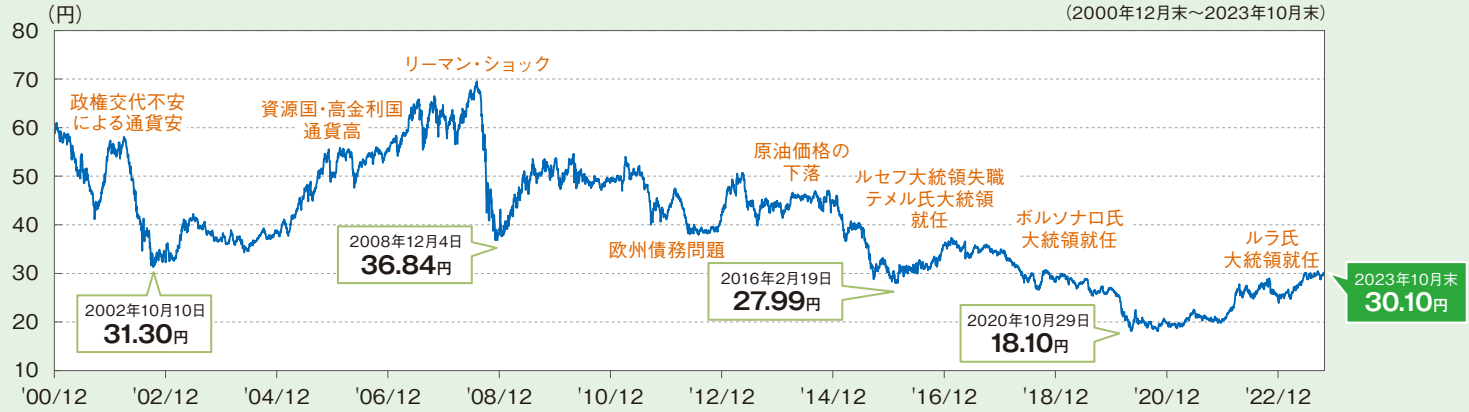
（出所）ブルームバーグ

ブラジル・レアルとブラジル経済

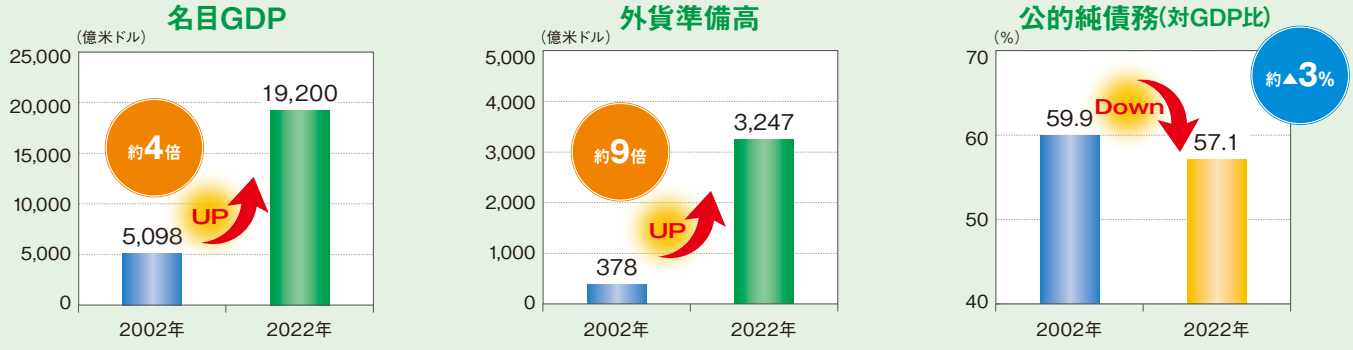
●ブラジル・レアルは、先進国通貨に比べて相対的に値動きが大きく、様々な要因で変動することがあります。

●主要国と比べ高い金利水準がブラジル・レアルの追い風になると期待される一方、ルラ大統領の下での財政健全化への取り組みについては注視が必要です。

ブラジル・レアルの推移（対円）



－ブラジル経済データ－ 2002年（過去のブラジル・レアル安局面）と直近との対比



※外貨準備高は12月末データを使用。※公的純債務とは公的部門（中央政府、中央銀行、地方政府、国営企業）の負債から資産を差引いたものです。

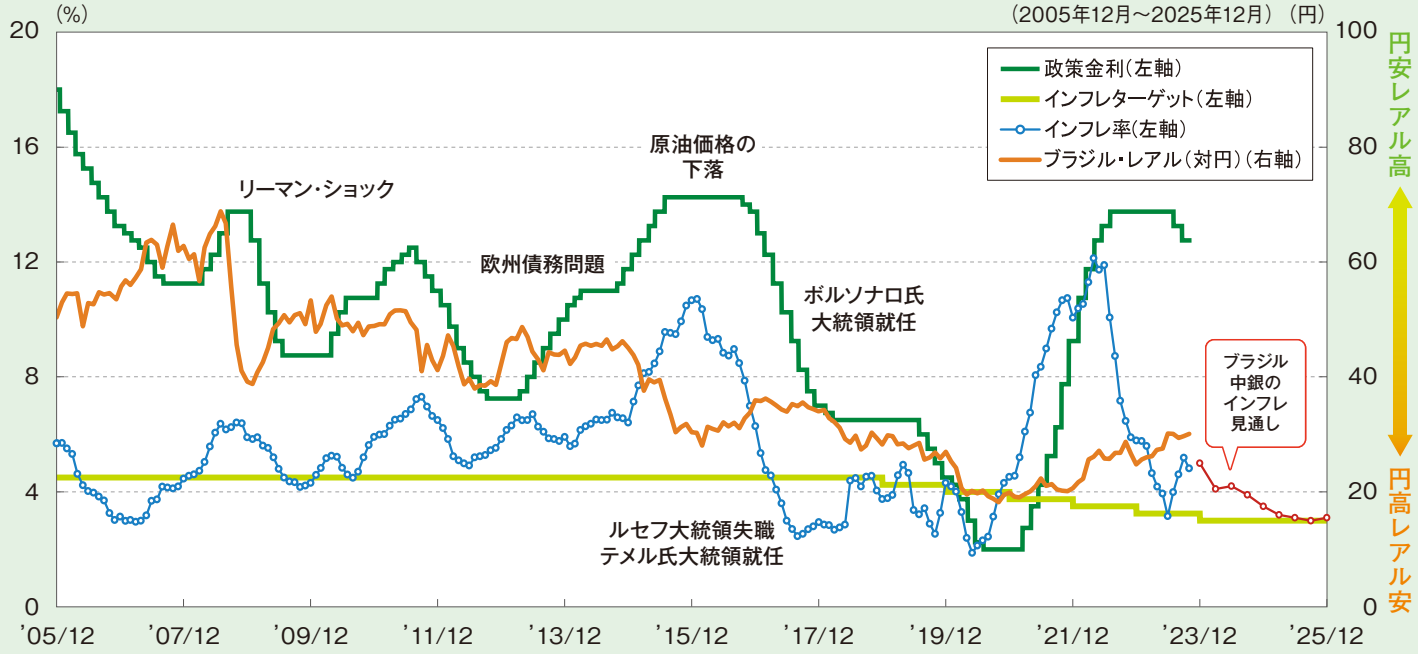
（出所）ブラジル中央銀行、ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database, October 2023」

ブラジルの新たな成長に期待

インフレ懸念の高まりに迅速に対応

- ブラジル中央銀行は2023年11月の金融政策決定会合にて、政策金利を12.25%に引き下げることを決定しました。3会合連続となる0.5%ポイントの利下げとなります。
- インフレ率は、積極的な利上げなどにより2021年後半には鈍化傾向となり、インフレへの懸念は徐々に和らいでいくことが予測されています。

ブラジルのインフレ率、インフレターゲットとブラジル・レアル（対円）、政策金利の推移

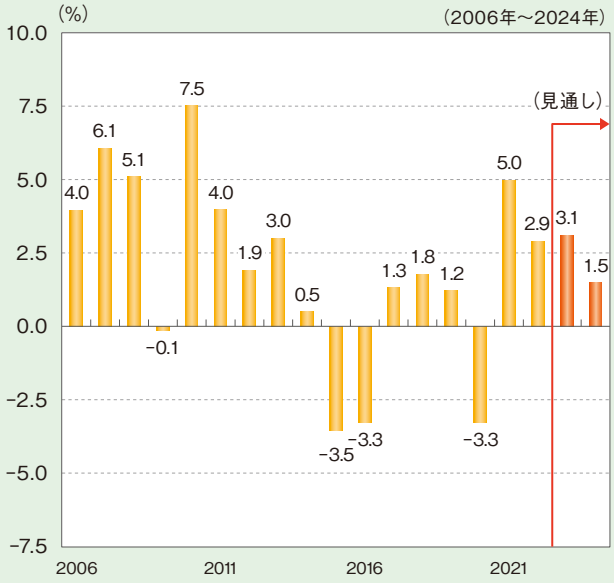


※政策金利とブラジル・レアル(対円)は2005年12月末～2023年10月末まで、インフレ率は2023年10月までのデータ。※2023年12月以降のインフレ率のデータは、2023年9月のインフレ報告書のデータを使用。上記報告書では、政策金利とレアル相場が予測期間中一定であると仮定。
※2023年10月末時点では、インフレターゲット(2023年は3.25%、2024年は3.00%、2025年は3.00%)の±1.50%が政策目標の範囲です。
(出所) ブラジル中央銀行、ブルームバーグ

ブラジル経済について

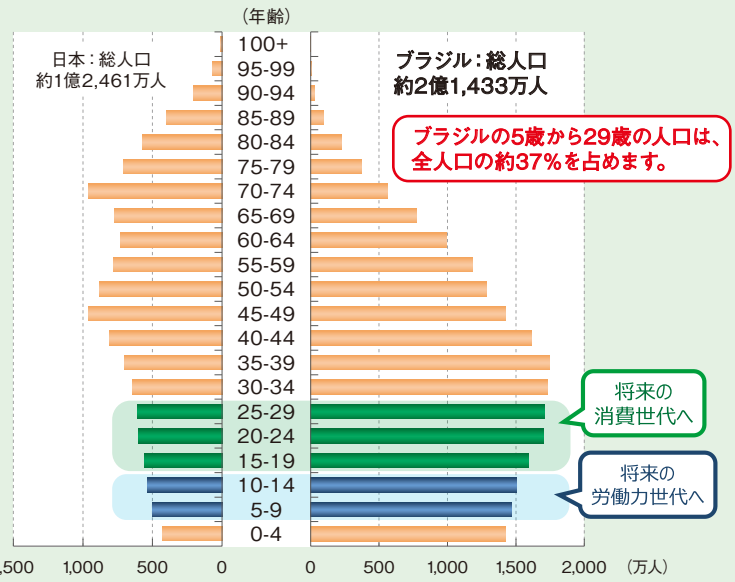
- ブラジルの2023年実質GDP成長率は、高金利政策などが重荷となるなか、3.1%が予想されています。
- 年齢別の人口構成では、ブラジルの若年層比率は高く個人消費の拡大が期待されます。

ブラジルの実質GDP成長率の推移



(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2023」

日本とブラジルの年齢別人口構成（2021年推計値）



(出所) 国際連合「World Population Prospects 2022」

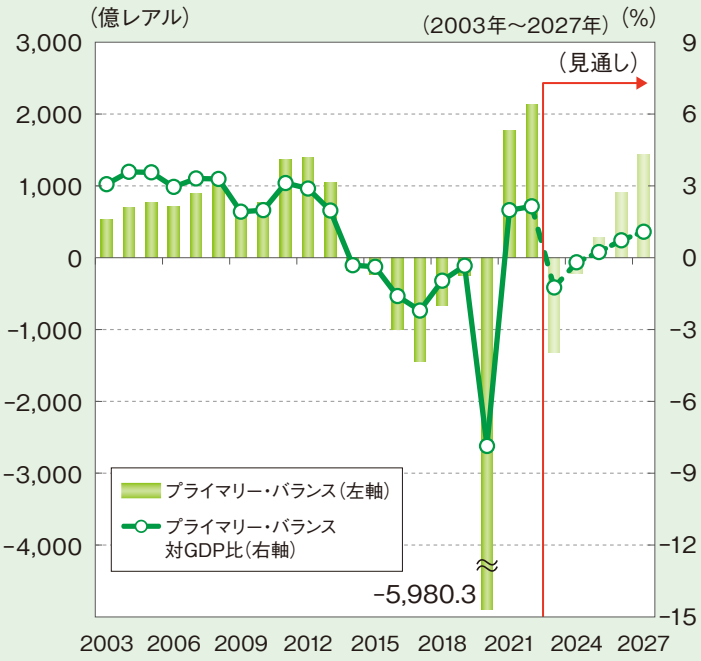
～景気回復、財政再建～

財政再建について

●ブラジル政府はこれまで積極的に財政再建に取り組んできましたが、2020年は新型コロナウイルス問題を受け、一時的に財政支出が拡大しました。

●ブラジルの格付けが再び投資適格級へ復帰するためには、財政再建は必須であり今後の動向が注目されます。

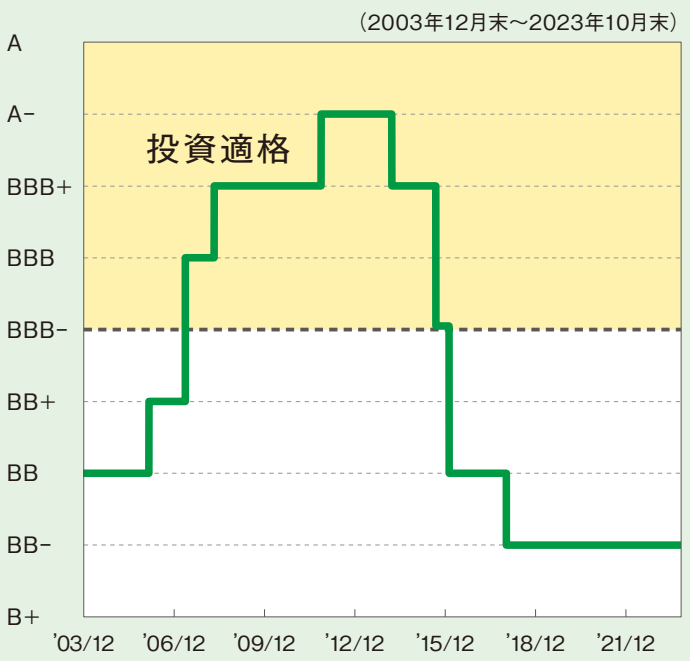
プライマリー・バランスの推移



＊プライマリー・バランス…税収、税外収入と、国債費（国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用）を除いた歳出との収支

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, October 2023」

格付けの推移

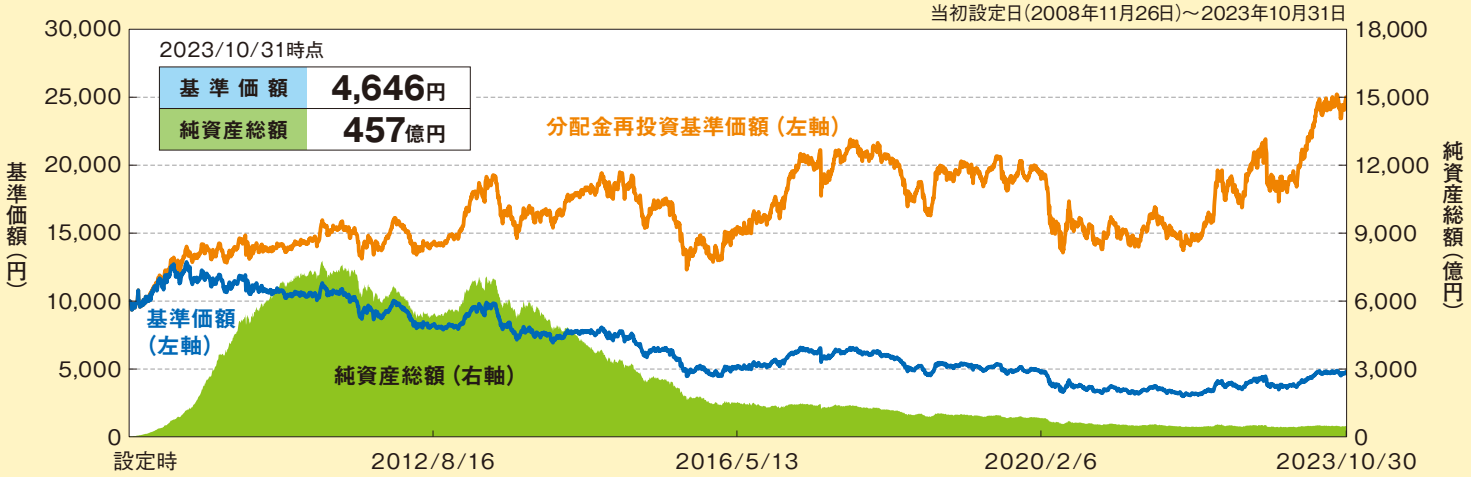


※格付けはS&P長期債務格付け（自国通貨建て）を使用。

（出所）ブルームバーグ

ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）の運用状況

基準価額・純資産の推移



分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	第1期～第82期（'08/12～'15/9）	第83期～第121期（'15/10～'18/12）	第122期～第140期（'19/1～'20/7）	第141期～第179期（'20/8～'23/10）	設定来分配金合計額
分配金	計9,480円	各40円	各30円	各20円	12,390円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

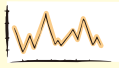
投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**

●**投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉

債券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）	固定利付債券および割引債券の価格は、一般に名目金利が低下した場合には上昇し、名目金利が上昇した場合には下落します。変動金利債券は、市場の金利変動に応じて利率が調整される債券です。このような特徴があるため、金利低下局面では有利な金利を続けて得ることができなくなります。物価連動債券は、物価変動などにより、元本や利払い額が変動するリスクがあります。物価が下落した場合や金利が上昇した場合には、一般的に物価連動債券の価格が下落します。上記のほか、債券への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。新興国の債券は、先進国の債券と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入債券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク 	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	イ. 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ロ. ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては、金融取引税が課され、基準価額を下落させる要因となります。 なお、2023年10月末日現在、税率は0%です。 ※ ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

●委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

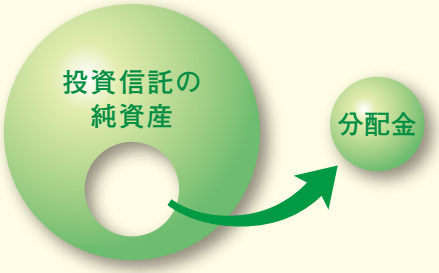
●委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。

●取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

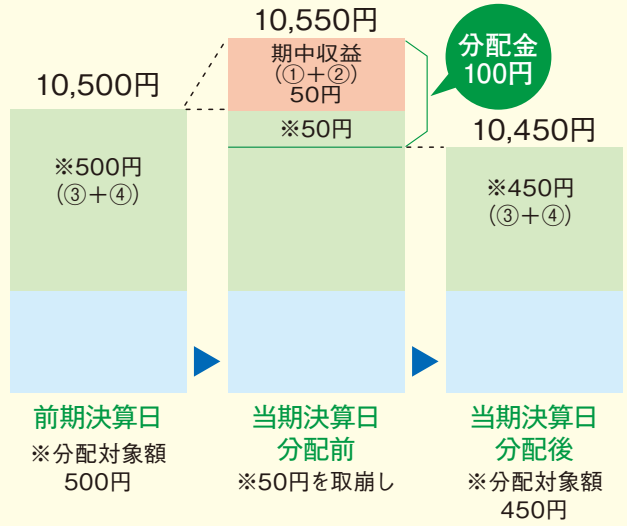
投資信託で分配金が支払われるイメージ



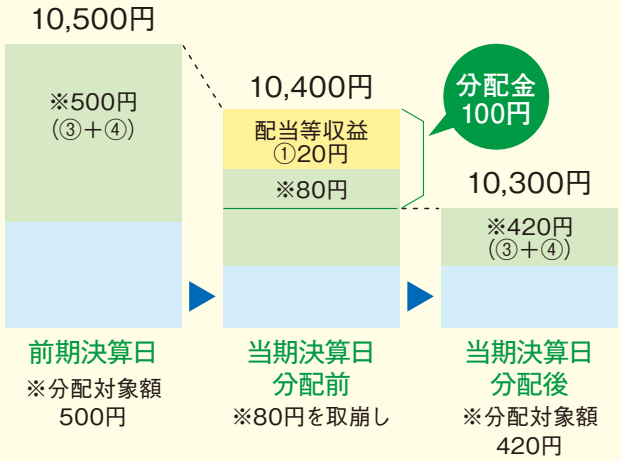
■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



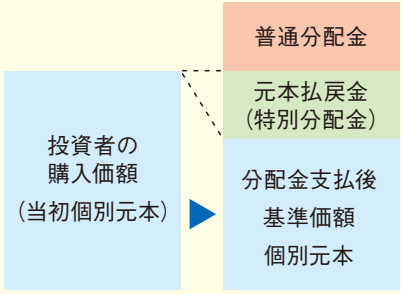
前期決算日から基準価額が下落した場合



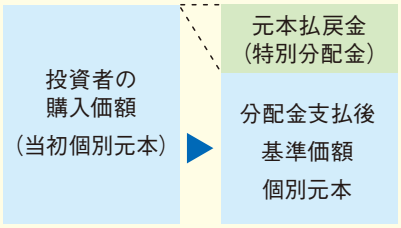
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

お申込みメモ

●購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
●購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
●換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
●申込受付中止日	サンパウロ証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
●申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
●換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
●購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
●信託期間	無期限（2008年11月26日当初設定）
●繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
●決算日	毎月25日（休業日の場合、翌営業日）
●収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
●課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用（消費税率10%の場合）

お客さまが直接的に負担する費用	
●購入時手数料	販売会社が別に定める率＜上限＞3.3%（税込）
●信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
●運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.474%（税込）
●その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2023年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜受託会社＞ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。 **三井住友信託銀行株式会社**

＜委託会社＞ファンドの運用の指図等を行ないます。 **大和アセットマネジメント株式会社**

お電話によるお問合わせ先 **0120-106212**（営業日の9:00～17:00）

委託会社のホームページアドレス **https://www.daiwa-am.co.jp/**

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

◇HS31080202401◇ （2024.1）